

【その他事業】

その他本法人の目的達成に必要な事業

〔他1〕高度情報化の推進・支援

（1）情報化投資額調査の実施・分析

私立大学における教育研究の情報化投資額の全体を把握するため、平成25年度に支出した物件費（設備関係費、ソフトウェア、データベース関係費、工事関係費、設備（施設）関連保守・管理関係費、修繕費、通信回線費・利用料、消耗品費、光熱水費、施設関係費）の調査を26年6月に実施し、8月上旬までに217大学、70短期大学より回答を得た。回答率は大学が84%、短期大学が80%であった。

集計結果は、同年8月6日の「教育改革FD/ICT理事長・学長等会議」にて以下の通り概要を報告するとともに、11月の「教育改革事務部門管理者会議」にも報告した。また、回答校には、「平成25度私立大学情報化投資額調査集計結果の概要」として同年8月末に送付した。なお、調査票及び調査結果の概要は、巻末の事業報告の附属明細書【2-13】を参照されたい。

- ① 平成25度における加盟大学の教育研究用の情報化投資額は、メディアン（中央値）で大学1校当たり2億4,232万円で対前年15.9%の増となった。短期大学では1校当たり1,832万円で対前年3.9%増となっている。
- ② 学生1人当りの教育・研究用の情報投資額は、メディアンで大学が6.2万円と6.9%の増、短期大学が5.6万円で5.7%の減となっている。
- ③ 外部データセンター、クラウド等の利用経費では、1千万円以上が短期大学を1校を含め34校と前年度より倍増している。なお、1億円以上の大学は2校、最大が3.5億円となっている。
- ④ 今後、クラウドへの移行が進むにつれて投資の用途が設備から、徐々にICTを活用するラーニング・マネジメントシステム、学修ポートフォリオシステムなど学修支援システムの整備へ移るものと予測される。

（2）戦略的教育情報及び教育事例の映像情報の交流支援

大学間情報交流システムによる情報提供の支援

教育活動全般にわたる情報を「意思決定の支援」、「自己点検・評価」の側面から整理・体系化し、Webサイトを通じて相互に他大学の取り組みを把握できるよう、「私立大学間教育情報交流システム」を継続設置している。本年度の登録件数は、88大学10短期大学で、1大学から情報が更新された。本システムでは、Web上にある教育情報の所在を登録するため、大学のWebサイトの更新に合わせて適宜更新していく必要があることから、電子メールで定期的に更新を呼びかけられるよう更新の呼びかけを行っている。

（3）情報通信技術活用に伴う相談・助言

教育改革に求められる情報通信技術の活用、教育・学習支援の在り方、財政援助の有効活用について、加盟大学からの依頼にもとづき、相談・助言した。

(4) 大学、企業、地域社会との連携を推進する拠点校への支援

大学連携による授業支援及び教材の共有化支援を進めている非営利団体法人T I E S (拠点校：帝塚山大学)の運営等について助言した。また、一般社団法人日本オープンオンライン教育推進協議会(JMOOC)に対する支援としては、8月6日の教育改革FD/ICT理事長・学長等会議にて同協議会白井理事長からの説明と会員加入呼びかけの機会を提供した他、機関誌「大学教育と情報」で福原事務局長による同協議会設置の意義及び今後の役割など詳細説明の機会を提供した。さらに平成27年2月には会員加入に向けての具体的な戦略について相談・助言した。本協会は非営利団体の協賛会員として加入し、向殿会長が理事を務めている。また、短期大学コンソーシアムの卒業生アンケートの実施に、回答画面を無料のWebシステム上に構築した他、集計結果を回答校へフィードバックするなど支援した。

(5) マスコミ映像コンテンツの教育への再利用

新しい取り組みとしてNHKオンデマンドの教育利用、NHKの教育用コンテンツをユーチューブで実験的に取り組んでいるNHKコレクションと同様な方法で教育利用する実験の可能性について取り組みを進めることとした。そこで、経営トップ層に対して教育現場での関連番組再利用の意義について、人材育成の上で不可欠な資産であることを訴えていくことになり、平成26年7月29日に初山会長に直接面会し、NHKコンテンツ、当面は個人利用を対象としているNHKオンデマンドを大学教育に再利用できるよう以下の提案を行った。

NHK映像コンテンツの大学教育への再利用について(提案)

平成26年7月29日

公益社団法人 私立大学情報教育協会

大学教育機関は、教育の再生に向けて国・社会と一体となってグローバル化、イノベーションの創出、学生の主体性を高める教育の質的転換を進めておりますが、その教育環境づくりの一端としてNHK番組の映像コンテンツを教材として利用することが望まれています。

平成23年11月に実施の本協会調査によれば、大学教員の7割が動画による教材の可視化、動機付け教育、知識・技能教育、キャリア形成教育などで、インターネットを介して教室での授業や教室外での事前・事後学修にNHK番組の映像コンテンツを利用したいとしており、我が国の教育資産としてかけがえのない財産と高い評価を得ております。

希望する番組は、「NHKスペシャル」が3割、「クローズアップ現代」、「プロジェクトX」がそれぞれ1割、「プロフェッショナル仕事の流儀」と「医療健康番組」で1割など多くの番組での利用が期待されています。

以上のような背景から、本協会では平成23年度よりNHKで放送された映像コンテンツを人材育成の基盤的な情報資産として位置づけ、大学教育で再利用できますよう貴協会に検討をお願いしてまいりました。

当方の提案は、貴協会が放送する映像コンテンツを大学機関で教育利用を目的にインターネットで利用できる仕組みを構築いただき、市場価格より低廉な課金で実現できますことを切望しております。

日本の未来を託す若者に貴協会の日本資産とも言うべき映像コンテンツを一日も早く授業に利用できますよう、下記について特段のお力添えをお願いいたします。

記

1. 当面は、「NHKオンデマンド」が個人利用に限定されているため、高等教育機関を含めた教育機関全体で利用が可能となるよう制度設計いただき、市場価格より低廉な課金で利用できるよう対応を検討いただきたい。
2. ユーチューブに掲載の「NHK番組コレクション」において、教育用のコンテンツをノーカットで視聴できるよう内容の拡大・充実を検討いただきたい。
3. 近い将来は、放送と同時に番組をネット配信することで最新且つ最先端の教材提供が実現されるよう、放送と通信の融合に向けたイノベーションに取り組んでいただきたい。

以上の要請について協議した結果、NHKのコンテンツを教育現場で利用し、教育効果を高めていく思いはNHKも本協会と同様であることが確認された。NHKでも番組のネット配信に向けて番組をPCファイル化する構造に変えて準備を進めているが、著作権、放送法などの課題をクリアにしていかななくてはならない課題を抱えている。過去の番組出演者の権利処理をしていくことは困難だが、今後の番組については最初から許諾を得ることで解決を図っていくことは可能ではないかとの結論に至り、今後継続して検討を進めることにした。